

令和2年度  
(2020年度)

5月補正 (第2次)

# 予算の概要

東京都町田市

# 2020年度5月補正予算（第2次）の概要

## \*\*\*\*\* 目 次 \*\*\*\*\*

5月補正予算（第2次）の概要	1
会計別予算構成	2
一般会計歳入予算	4
一般会計歳出予算 目的別	6
一般会計歳出予算 性質別	8
5月補正予算（第2次）の主な事業	
中小企業者支援事業	10
医療機関特別給付金支給事業	12
地域外来・検査センター事業	12
ひとり親家庭等臨時特別給付金支給事業	13
小・中学校タブレット端末活用事業	14
5月補正予算（第2次） 事業別支出科目一覧	15

※この予算は、令和2年（2020年）第2回町田市議会臨時会で審議される予定です。

## 5月補正予算（第2次）の概要 ～ 新型コロナウイルス感染症対策予算 ～

5月補正予算（第2次）では、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」及び東京都の「市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金」を活用し、次の事業を計上するとともに、これまでに新型コロナウイルス感染症対策に多額の予備費を要したことから、今後の不測の事態に備えるために、予備費を計上します。

- ① 中小企業者への支援として、幅広い業種に対する家賃補助や緊急資金の利子補助等を行います。
- ② 市内の医療機関に対し、医療提供体制を確保するとともに、医療崩壊を防止するため特別給付金を支給します。
- ③ 子育て世帯への支援として、ひとり親家庭等へ臨時特別給付金を支給します。
- ④ 小・中学校において、ICTの活用により、すべての子ども達の学びを保障できる環境を早急に実現するため、1人1台端末環境の整備を加速し、計画を前倒して2020年度に整備を完了します。

一般会計	35億1,034万7千円
特別会計	0千円
計	35億1,034万7千円

### 一般会計補正予算の主な内容

○新型コロナウイルス感染症対策事業	35億 1,035万円
うち 中小企業者支援事業	10億 5,629万円〔10頁〕
うち 医療機関特別給付金支給事業	1億 9,690万円〔12頁〕
うち 地域外来・検査センター事業	4,403万円〔12頁〕
うち ひとり親家庭等臨時特別給付金支給事業	1億 2,430万円〔13頁〕
うち 小・中学校タブレット端末活用事業	13億 8,124万円〔14頁〕
うち 病院事業会計への負担金	5億円

## 2020年度5月補正(第2次) 会計別予算構成表

(千円)

区 分		補正前の額		補 正 額	計		
			構成比(%)			構成比(%)	
一 般 会 計		209,973,975	63.3	3,510,347	213,484,322	63.7	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	40,257,193	12.1	0	40,257,193	12.0	
	介 護 保 険 事 業 会 計	35,427,828	10.7	0	35,427,828	10.6	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	11,846,530	3.6	0	11,846,530	3.5	
	鶴 川 駅 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	69,166	0.0	0	69,166	0.0	
	下 水 道 事 業 会 計	17,841,273	5.4	0	17,841,273	5.3	
	収 益 的	12,411,090	3.7	0	12,411,090	3.7	
	資 本 的	5,430,183	1.7	0	5,430,183	1.6	
	病 院 事 業 会 計	16,208,046	4.9	0	16,208,046	4.9	
	収 益 的	14,962,615	4.5	0	14,962,615	4.5	
	資 本 的	1,245,431	0.4	0	1,245,431	0.4	
	小 計	121,650,036	36.7	0	121,650,036	36.3	
	合 計		331,624,011	100.0	3,510,347	335,134,358	100.0

### 【概要】

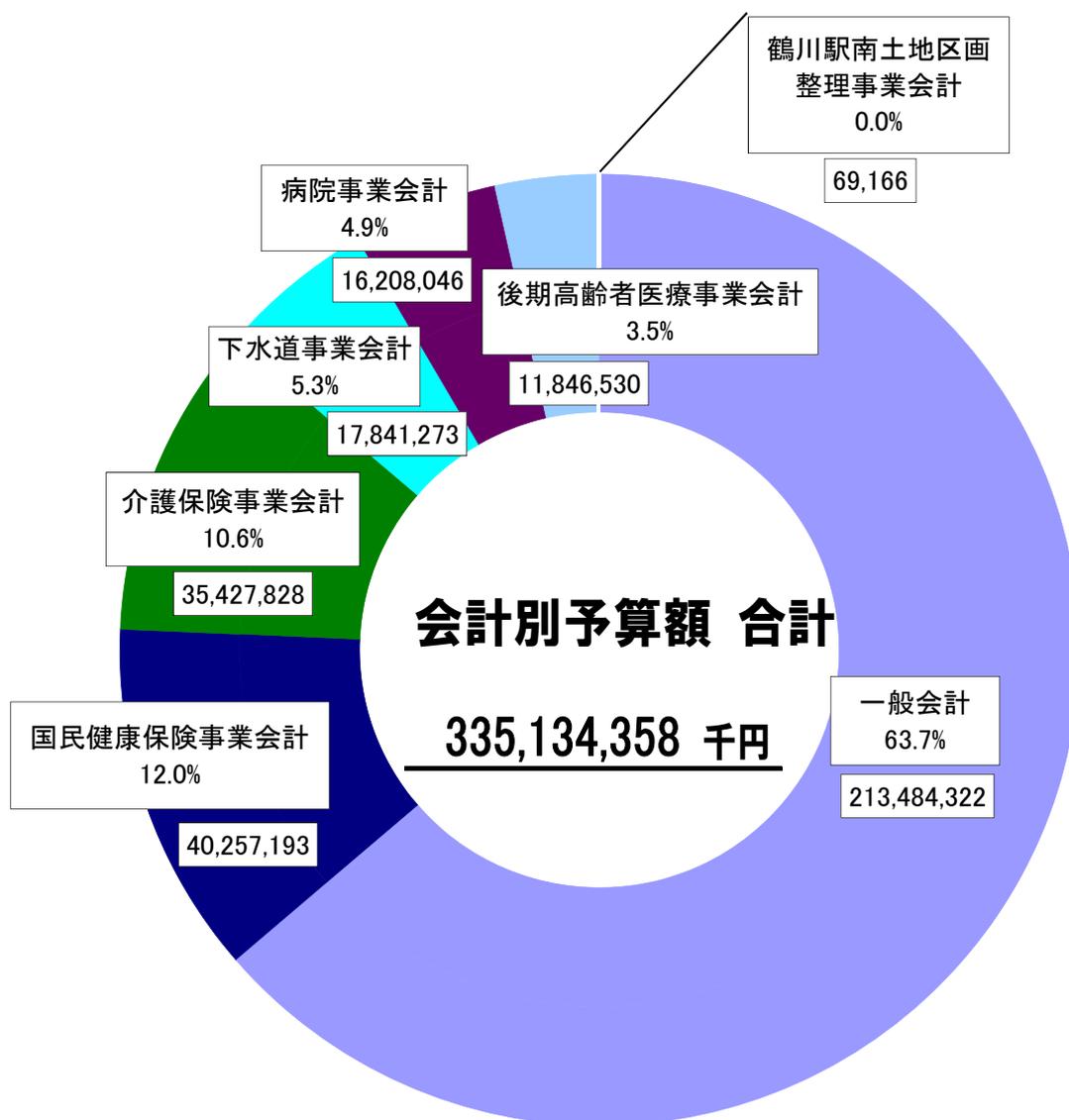
○ 一般会計の補正額は35億1,034万7千円で、補正後の全会計予算総額3,351億3,435万8千円に対する一般会計の構成比は63.7%です。

※病院事業会計における歳入歳出予算の補正額は0千円ですが、一般会計からの負担金を5億円増額します。

# 2020年度 会計別予算構成

<5月補正(第2次)後>

(単位:千円)



## 2020年度5月補正(第2次) 一般会計歳入予算内訳表

(千円)

款	補正前の額		補正額	計	
		構成比(%)			構成比(%)
1. 市 税	68,830,713	32.8	—	68,830,713	32.2
2. 地 方 譲 与 税	777,001	0.4	—	777,001	0.4
3. 利 子 割 交 付 金	99,000	0.1	—	99,000	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	511,000	0.2	—	511,000	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	283,000	0.1	—	283,000	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	203,000	0.1	—	203,000	0.1
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	8,680,000	4.1	—	8,680,000	4.1
8. ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.0	—	38,000	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	187,000	0.1	—	187,000	0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	409,000	0.2	—	409,000	0.2
11. 地 方 交 付 税	1,149,000	0.5	—	1,149,000	0.5
12. 交通安全対策特別交付金	47,000	0.0	—	47,000	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	723,616	0.3	—	723,616	0.3
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,432,882	1.6	—	3,432,882	1.6
15. 国 庫 支 出 金	76,742,606	36.6	1,509,161	78,251,767	36.7
16. 都 支 出 金	22,533,240	10.7	1,121,900	23,655,140	11.1
17. 財 産 収 入	1,781,122	0.9	—	1,781,122	0.8
18. 寄 附 金	112,841	0.1	—	112,841	0.1
19. 繰 入 金	4,059,317	1.9	879,286	4,938,603	2.3
20. 繰 越 金	1,000,000	0.5	—	1,000,000	0.5
21. 諸 収 入	2,424,637	1.2	—	2,424,637	1.1
22. 市 債	15,950,000	7.6	—	15,950,000	7.5
歳 入 合 計	209,973,975	100.0	3,510,347	213,484,322	100.0

### 【概要】

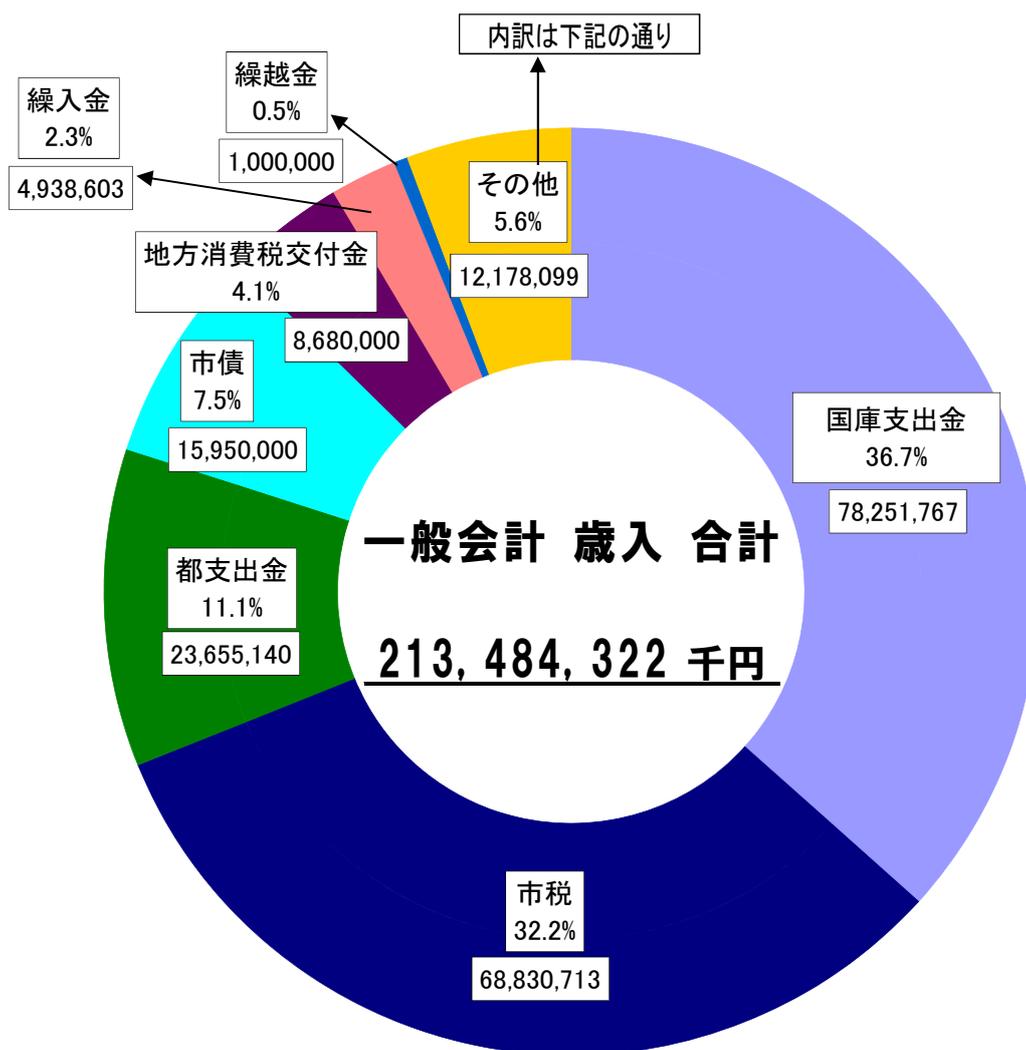
5月補正予算(第2次)の主なもの

- 款15.国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(7.9億円)、  
校内通信ネットワーク等整備事業費補助金(6.4億円)
- 款16.都支出金 市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金(10.8億円)
- 款19.繰入金 財政調整基金繰入金(8.8億円)

# 2020年度 一般会計 歳入予算内訳

<5月補正(第2次)後>

(単位:千円)



## その他 内訳

使用料及び手数料	3,432,882	株式等譲渡所得割交付金	283,000
諸収入	2,424,637	法人事業税交付金	203,000
財産収入	1,781,122	環境性能割交付金	187,000
地方交付税	1,149,000	寄附金	112,841
地方譲与税	777,001	利子割交付金	99,000
分担金及び負担金	723,616	交通安全対策特別交付金	47,000
配当割交付金	511,000	ゴルフ場利用税交付金	38,000
地方特例交付金	409,000		

## 2020年度5月補正(第2次) 一般会計歳出予算 目的別内訳表

(千円)

款	補正前の額 (構成比)	補正額	計 (構成比)	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1. 議会費	668,275 (0.3%)	—	668,275 (0.3%)	—	—	—	—	—
2. 総務費	17,421,767 (8.3%)	2,406	17,424,173 (8.2%)	—	—	—	—	2,406
3. 民生費	124,360,663 (59.2%)	188,216	124,548,879 (58.3%)	44,104	146,879	—	—	△ 2,767
4. 衛生費	21,012,099 (10.0%)	775,217	21,787,316 (10.2%)	291,845	239,254	—	—	244,118
5. 労働費	40,829 (0.0%)	—	40,829 (0.0%)	—	—	—	—	—
6. 農林費	411,604 (0.2%)	—	411,604 (0.2%)	—	—	—	—	—
7. 商工費	945,973 (0.5%)	1,053,883	1,999,856 (0.9%)	525,953	—	—	—	527,930
8. 土木費	17,008,392 (8.1%)	—	17,008,392 (8.0%)	—	—	—	—	—
9. 消防費	5,041,953 (2.4%)	—	5,041,953 (2.4%)	—	—	—	—	—
10. 教育費	15,167,385 (7.2%)	1,390,625	16,558,010 (7.8%)	647,259	735,767	—	—	7,599
11. 災害復旧費	6 (0.0%)	—	6 (0.0%)	—	—	—	—	—
12. 公債費	7,745,029 (3.7%)	—	7,745,029 (3.6%)	—	—	—	—	—
13. 予備費	150,000 (0.1%)	100,000	250,000 (0.1%)	—	—	—	—	100,000
歳出合計	209,973,975 (100.0%)	3,510,347	213,484,322 (100.0%)	1,509,161	1,121,900	—	—	879,286

### 【概要】

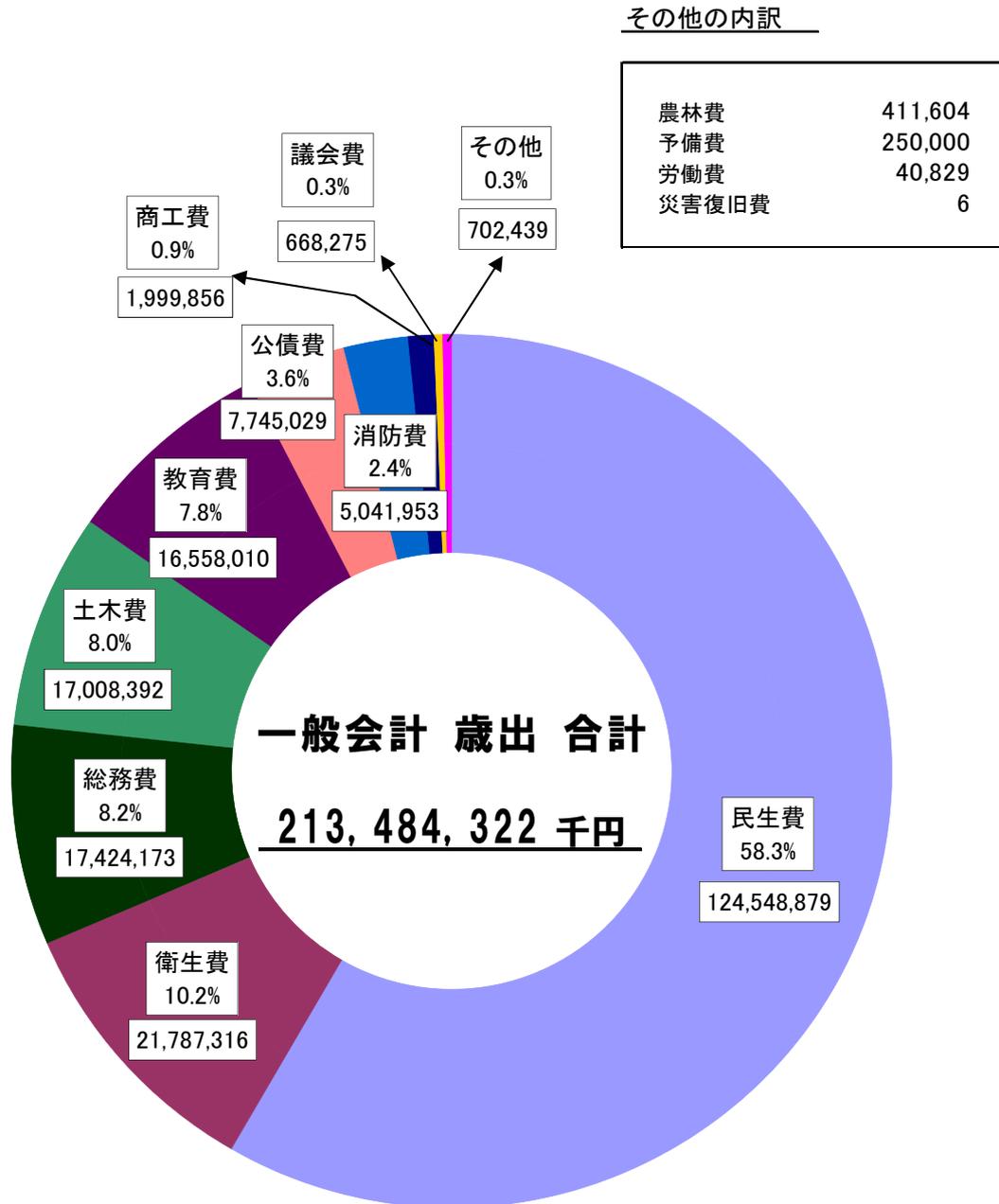
#### 5月補正予算(第2次)の主なもの

- 款3.民生費 ひとり親家庭等臨時特別給付金支給事業費(1.2億円)、地域型保育給付事業費(0.4億円)
- 款4.衛生費 病院事業会計費(5.0億円)、医療機関特別給付金支給事業費(2.0億円)
- 款7.商工費 中小企業者家賃補助事業費(10.0億円)、中小企業経営支援事業費(0.6億円)
- 款10.教育費 小・中学校教育情報化推進事業費(13.8億円)

# 2020年度 一般会計 歳出予算 目的別内訳

＜5月補正(第2次)後＞

(単位:千円)



**2020年度5月補正(第2次) 一般会計歳出予算 性質別内訳表**

(千円)

区 分		補正前の額		補正額	計	
			構成比(%)			構成比(%)
義 務 的 経 費	人 件 費	23,553,534	11.2	6,540	23,560,074	11.0
	職 員 給 与 費	22,501,649	10.7	2,406	22,504,055	10.5
	特別職給与費等	1,051,885	0.5	4,134	1,056,019	0.5
	扶 助 費	52,574,771	25.1	52,011	52,626,782	24.7
	公 債 費	7,745,028	3.7	—	7,745,028	3.6
	計	83,873,333	40.0	58,551	83,931,884	39.3
投 資 的 経 費		23,818,410	11.3	1,381,241	25,199,651	11.8
そ の 他 経 費	物 件 費	25,545,313	12.2	79,720	25,625,033	12.0
	維 持 補 修 費	951,549	0.4	—	951,549	0.4
	補 助 費 等	56,154,280	26.7	1,390,835	57,545,115	27.0
	繰 出 金	18,672,570	8.9	500,000	19,172,570	9.0
	出 資 金 ・ 貸 付 金	1,801	0.0	—	1,801	0.0
	積 立 金	806,719	0.4	—	806,719	0.4
	予 備 費	150,000	0.1	100,000	250,000	0.1
	計	102,282,232	48.7	2,070,555	104,352,787	48.9
歳 出 合 計		209,973,975	100.0	3,510,347	213,484,322	100.0

**【概要】**

5月補正予算(第2次)の主なもの

- 人件費 感染症診査協議会委員報酬(4百万円)、会計年度任用職員報酬(2百万円)
- 扶助費 地域型保育給付費(0.4億円)、認定こども園等施設型給付費(0.1億円)
- 投資的経費 小・中学校通信ネットワーク備品購入費(10.0億円)、  
小・中学校通信ネットワーク整備委託料(3.8億円)
- 物件費 救急医療診療委託料(0.4億円)
- 補助費等 中小企業者家賃補助金(10.0億円)、医療機関特別給付金(2.0億円)、  
ひとり親家庭等臨時特別給付金(1.2億円)
- 繰出金 病院事業会計負担金(5.0億円)

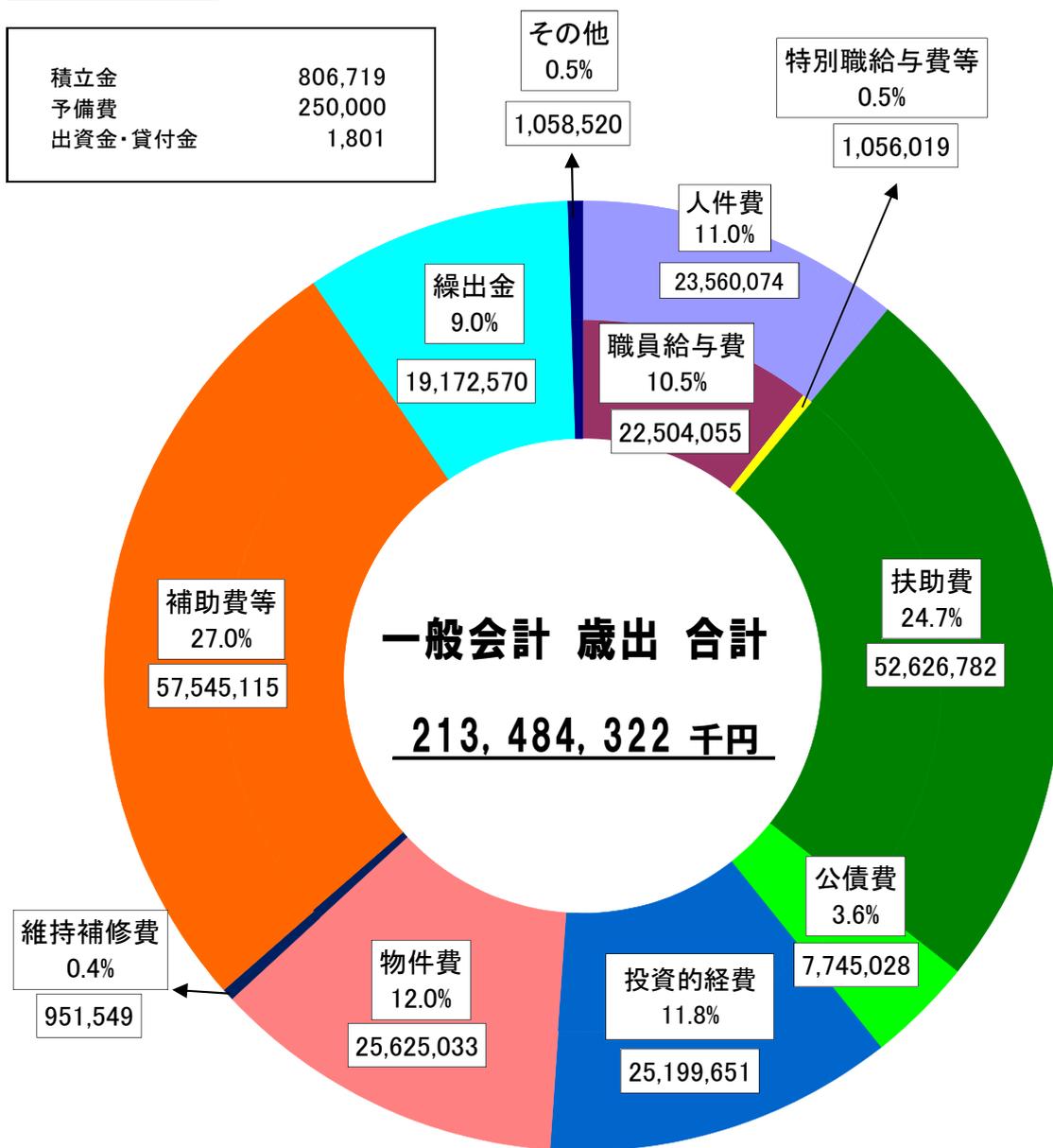
# 2020年度 一般会計 歳出予算 性質別内訳

＜5月補正(第2次)後＞

その他の内訳

(単位:千円)

積立金	806,719
予備費	250,000
出資金・貸付金	1,801



投資的経費 内訳

総務費	1,439,333	土木費	8,202,289
民生費	707,792	消防費	202,168
衛生費	9,491,307	教育費	5,026,596
農林費	121,250	災害復旧費	6
商工費	8,910		

件名	中小企業者支援事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
1,056,289		525,953	0	0	0	530,336

#### 【事業の背景・目的】

新型コロナウイルス感染症の影響で、対人サービスの自粛や営業活動の停滞が起きています。また、国の緊急事態宣言の発出、東京都の緊急事態措置（休業要請）により、施設の使用停止・休業、営業時間の短縮が実施されるなど、幅広い業種の事業者の経営に影響が生じています。これにより、事業者の資金繰りは悪化を続けており、休業要請を受ける事業者など手元資金が少ない中小企業者にとって、その間のさらなる損失は、今後の事業継続を困難にするほどの深刻な影響を与えるものであり、多くの市内事業者の売上高が大幅に減少しています。

これらのことから、市内事業者の「資金繰り支援」、「事業活動の継続支援」を目的として、固定費のうち、現状で公的な支援メニューが少ない店舗等の賃料補助制度を創設します。

また、経営の安定に支障が生じている中小企業者に対して実施している、町田市中小企業融資「緊急資金」の利子補助利率の引き上げによる実質無利子化のほか、融資限度額を増額して中小企業者を支援します。さらに、小規模事業者経営改善資金「マル経融資」については、国の緊急経済対策において別枠1,000万円が設けられたことを受け、当該別枠分の融資についても、これまでの通常枠と同様に利子補助を行い、中小企業者の負担を軽減します。

#### 【事業の内容】

##### ①中小企業者家賃補助事業

(1) 補助対象者	以下の条件を満たす中小企業者※（個人事業主を含む） ・市内に事業所を有する中小企業者（本店所在地が市外でも可） ・市内に事業用の建物を賃借していること ・2020年1月～5月の売上高（いずれか2ヶ月）が前年同月と比較して15%以上減少していること ・今後も事業継続の意向があること ※原則、中小企業信用保険法第2条第1項に該当するもの
(2) 補助対象経費	家賃（店舗・事業所用） ・対象月は、2020年1月から5月までのいずれか2ヶ月
(3) 補助金額	上限40万円（家賃支払済額 × 補助率1/2 × 2ヶ月分） ・1事業所（物件）あたりの上限は40万円（1ヶ月上限20万円）
(4) 申請方法	郵送及び事前予約による窓口受付

##### ②中小企業者への利子補助

###### 1 町田市中小企業融資「緊急資金」

(1) 利子補助利率の拡充	・融資利率 1.75%（固定）に対する補助利率を、1.50%から 0.25%引き上げ、全額補助することにより実質無利子化する。 ・2020年2月28日から2021年3月31日までの融資実行分を対象
(2) 融資限度額の拡充	・融資限度額を500万円から1,000万円に増額し、増額分の利子を市が補助する。 ・2020年5月25日金融機関受付分から対象

## 2 小規模事業者経営改善資金「マル経融資」

(1) 利子補助対象の 拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常枠の 1.50% 上限の補助に加え、国の緊急経済対策による別枠 1,000 万円の特例措置後融資利率 0.31% (本来は 1.21% (※)) についても、市が補助する。 〔 通常枠の 1.50% を上限に補助、別枠の 0.31% を補助 〕</li> <li>・国制度が運用開始された 2020 年 3 月 17 日からの融資実行分を対象</li> </ul> <p>(※) 金利は 2020 年 4 月 1 日時点のもの</p>
-------------------	---

### 【スケジュール】

①については下記のとおり実施し、②に関しては随時実施

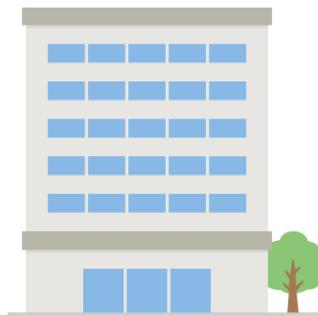
	2020 年			
	5 月	6 月	7 月	8 月
申請受付 ※5 月中は郵送受付のみ	5 月 19 日(火)～7 月 31 日(金)			
補助金支払		6 月 15 日(月)～8 月 31 日(月) (申請受付後、約 3 週間以内に入金)		
専用窓口予約受付	5 月 25 日(月)～7 月 25 日(金)			
専用窓口開設		6 月 1 日(月)～7 月 31 日(金)		
コールセンター		6 月 1 日(月)～7 月 31 日(金)		

### 【事業費】

① 中小企業者家賃補助事業補助金	990,000 千円
① 中小企業者家賃補助事業業務委託料	5,236 千円
① 会計年度任用職員人件費	2,406 千円
② 中小企業融資利子補助金	57,293 千円
② マル経融資利子補助金	1,354 千円

### 【特定財源】

① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	525,953 千円
------------------------------	------------



問合せ先

経済観光部 産業政策課長 増山

電話

724-3296

件名	医療機関特別給付金支給事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
196,900			0	194,887	0	0
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>町田市内の東京都指定二次救急医療機関では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、二次救急の機能に加え緊急的な対応が増加し、診療材料、医療機器の拡充や診療体制の強化等、通常時とは異なる対応を求められています。</p> <p>町田市では、市内の東京都指定二次救急医療機関に対し、医療提供体制を確保するとともに、医療崩壊を防止するため、特別給付金を支給します。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>東京都指定二次救急医療機関のうち、内科診療を実施する民間医療機関(4 病院)に対し、特別給付金を支給します。</p> <p>【事業費】</p> <p>医療機関特別給付金 196,900 千円</p> <p>【特定財源】</p> <p>市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金(都) 194,887 千円</p>						
問合せ先	保健所 保健総務課長 樋口			電話	724-4241	

件名	地域外来・検査センター事業													
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源								
44,034			12,537	31,347	0	0	150							
<p>【事業の背景・目的】</p> <p>町田市では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、町田市医師会と協力連携し、地域外来・検査センターを4月27日に開設しました。</p> <p>かかりつけ医が、PCR 検査の必要があると判断した場合、地域外来・検査センターに情報提供し、検査を予約の上、検査を実施します。これにより、PCR 検査時の院内感染リスクを抑えるとともに、PCR 検査の必要のある市民が適切に検査を受けられるようにし、治療が必要な方を確実に医療機関につなげていきます。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>新型コロナウイルス感染症に感染の疑いのある方に、PCR 検査を実施します。</p> <table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>町田市民(事前に市内の医療機関で医師に紹介された方のみ)</td> </tr> <tr> <td>開設日時</td> <td>平日 午後1時30分から4時30分</td> </tr> <tr> <td>開設場所</td> <td>サン町田旭体育館地下駐車場(旭町3丁目20番60号)</td> </tr> <tr> <td>費用</td> <td>無料 ※かかりつけ医における診察には受診料が発生</td> </tr> </table> <p>【事業費】</p> <p>診療委託料(6月から9月実施分) 44,034 千円</p> <p>【特定財源】</p> <p>感染症対策費負担金(国 1/2) 12,537 千円</p> <p>PCR 検査費負担金(都 10/10) 16,807 千円</p> <p>市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金(都) 14,540 千円</p>							対象者	町田市民(事前に市内の医療機関で医師に紹介された方のみ)	開設日時	平日 午後1時30分から4時30分	開設場所	サン町田旭体育館地下駐車場(旭町3丁目20番60号)	費用	無料 ※かかりつけ医における診察には受診料が発生
対象者	町田市民(事前に市内の医療機関で医師に紹介された方のみ)													
開設日時	平日 午後1時30分から4時30分													
開設場所	サン町田旭体育館地下駐車場(旭町3丁目20番60号)													
費用	無料 ※かかりつけ医における診察には受診料が発生													
問合せ先	保健所 保健総務課長 樋口			電話	724-4241									

件名	ひとり親家庭等臨時特別給付金支給事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
124,301		0	123,030	0	0	1,271

【事業の背景・目的】

2020年4月7日の緊急事態宣言発令後、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、保育園や学童保育クラブの利用自粛、幼稚園や小・中学校等の臨時休業が継続され、子育て世帯も多大な影響を受けています。そのような中、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づき、6月に児童手当を受給する世帯に対し、対象児童1人当たり1万円の臨時特別給付金を支給することになりました。

さらに、5月4日に緊急事態宣言が、5月末日まで延長され、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、引き続き保育施設等の利用自粛や教育機関の臨時休業も延長されることになりました。

このような状況を受け、町田市では子育て世帯のうち、ひとり親家庭等を支援するため、ひとり親家庭等を対象とした手当（児童育成手当）を受給している世帯の対象児童1人当たり2万円の臨時特別給付金を支給します。

【事業の内容】

対象者	2020年5月分の児童育成手当受給者
対象児童見込数	6,200人
給付額	対象児童1人につき2万円
申請方法	申請不要 ※対象となる方に6月に給付金のお知らせを発送します。 受け取りを辞退される方は市にお届けが必要です。
支給予定日	2020年6月中 ※支給が決定次第、支給日のお知らせ通知を発送します。

【主な事業費】

ひとり親家庭等臨時特別給付金 124,000千円

【特定財源】

市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金（都） 123,030千円

問合せ先	子ども生活部 子ども総務課長 鈴木	電話	724-2139
------	-------------------	----	----------

件名	小・中学校タブレット端末活用事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
1,381,241		637,875	735,767	0	0	7,599

【事業の背景・目的】

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、2020年4月30日に成立した国の2020年度補正予算において、義務教育段階の児童・生徒1人1台端末の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境の整備等、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、緊急時においても、ICTの活用によりすべての子ども達の学びを保障できる環境を早急を実現するための経費が盛り込まれました。

これを受け、町田市においても緊急時にオンライン学習などを通じて学びの機会を確保できる教育ICT環境の実現に取り組めます。

【事業の内容】

全ての児童・生徒が、1人1台使用できる端末の整備を早期に実現することを目的として、2023年度まで4カ年かけて整備予定としていた全児童・生徒分約29,500台の端末を前倒して2020年度に整備を完了します。

整備が完了するまでの間は、東京都の端末貸与制度(※)を利用し、児童・生徒へ端末を貸し出し、家庭でのオンライン学習を行います。

※東京都の端末貸与制度：2020年5月7日に成立した東京都の2020年度補正予算において、「公立学校におけるオンライン学習等の環境整備に向けた緊急支援」として、東京都が調達する端末を市町村へ貸し出す制度

<スケジュール>

変更前

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
端末整備	7,300台 小5・小6・中1	8,600台 中2・中3	9,000台 小3・小4	4,600台 小1・小2

変更後

	2020年度
端末整備	29,500台 小1～中3

【事業費】

備品購入費	997,515千円
タブレット端末設定委託料	383,726千円

【特定財源】

公立学校情報機器整備費補助金(国)	637,875千円
市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金(都)	735,767千円



【タブレット端末を活用した授業の風景】

問合せ先	学校教育部 教育センター所長 林	電話	793-2481
------	------------------	----	----------

## 事業別支出科目一覧

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	1	3	人事管理費		2,406
			02 会計年度任用職員人件費	職員課	2,406
			会計年度任用職員報酬		2,384
			会計年度任用職員にかかる社会保険料		22
3	2	1	児童福祉総務費		124,301
			03 児童育成手当費	子ども総務課	124,301
			郵便料		301
			ひとり親家庭等臨時特別給付金		124,000
3	2	2	保育・幼稚園費		63,915
			04 施設型給付費	保育・幼稚園課	13,268
			施設型給付費		13,268
			05 地域型保育給付費	保育・幼稚園課	38,743
			地域型保育給付費		38,743
			06 認証保育所事業費	保育・幼稚園課	7,680
			認証保育所運営費等補助金		7,680
			08 民間保育所運営費	保育・幼稚園課	4,224
			一時預かり・定期利用保育事業補助金		4,224
4	1	1	保健総務費		244,777
			02 保健総務事務費	保健総務課	200,743
			事業・業務委託料		3,843
			医療機関特別給付金		196,900
			03 保健医療対策事業費	保健総務課	44,034
			診療委託料		44,034
4	1	3	保健予防費		30,440
			03 保健予防事務費	保健予防課	30,440
			感染症診査協議会委員報酬		4,134
			運搬料		24,772
			配送・運搬委託料		1,534
4	2	1	市民病院費		500,000
			01 病院事業会計費	保健総務課	500,000
			病院事業会計負担金		500,000
7	1	1	商工業振興費		1,053,883
			02 商工業振興対策費	産業政策課	995,236
			事業・業務委託料		5,236
			中小企業者家賃補助金		990,000
			03 金融対策費	産業政策課	58,647
			中小企業融資利子補助金		58,647
10	1	5	教育指導費		9,384
			09 小学校校外学習推進事業費	指導課	3,249
			集団宿泊行事補助金		3,249
			10 中学校校外学習推進事業費	指導課	6,135
			集団宿泊行事補助金		6,135
10	1	6	教育センター費		1,381,241
			04 小学校ネットワーク費	教育センター	846,927
			整備委託料		235,287
			備品等購入費		611,640
			07 中学校ネットワーク費	教育センター	534,314
			整備委託料		148,439
			備品等購入費		385,875
13	1	1	予備費		100,000
			01 予備費	財政課	100,000
					100,000